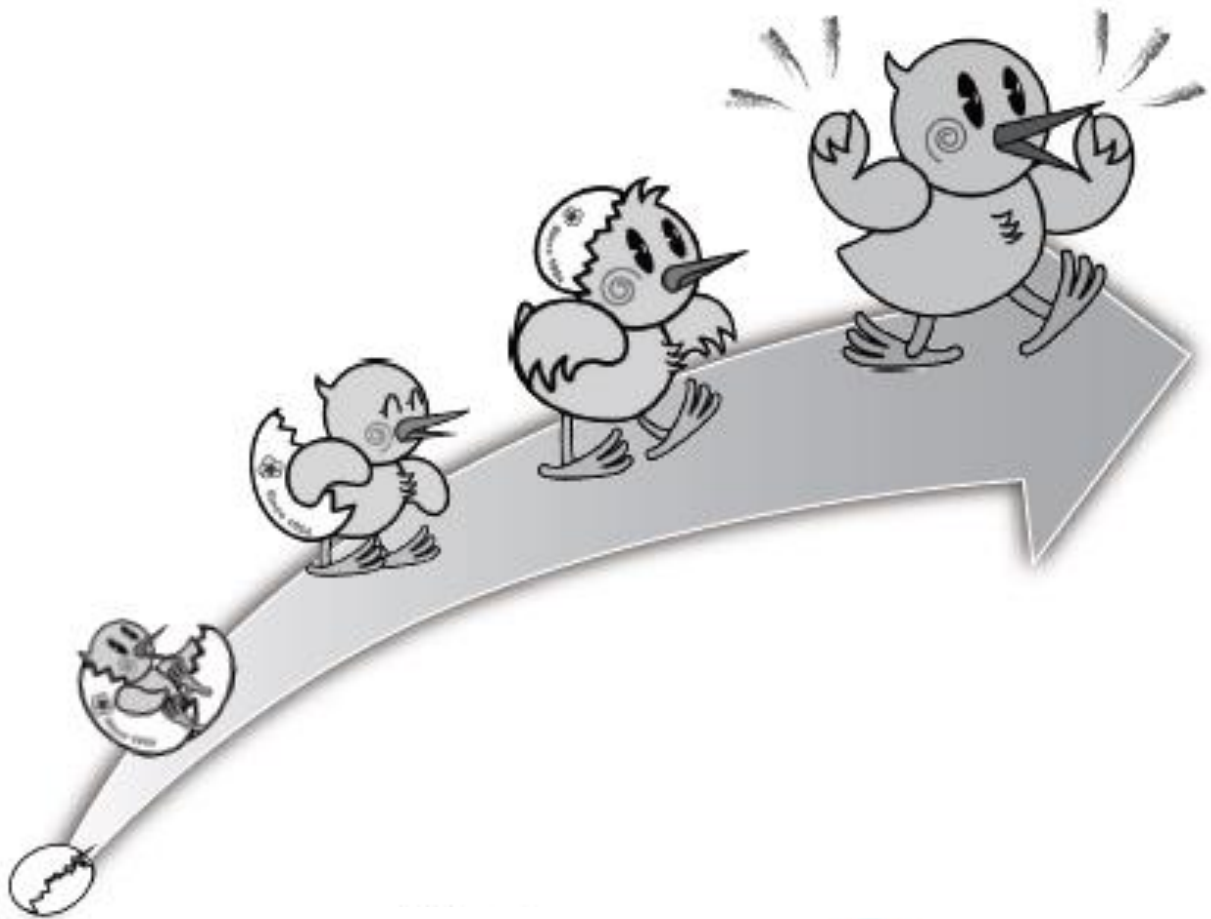


第6次鴻巣市総合振興計画〈平成29年度～令和8年度〉

令和6年度 実施計画

計画期間 〈令和6年度～令和8年度〉



SDGs未来都市
KONOSU



— 目 次 —

第 1 章 実施計画の概要

1 計画の趣旨	1
2 計画の期間	1
3 計画の基本方針	2
4 計画の範囲	2
5 実施計画事業の選定基準	3

第 2 章 財政計画

1 計画期間内の財政見通し	3
(1) 歳入見通し	3
(2) 歳出見通し	4
2 市の財政フレーム	4

第 3 章 分野別計画

・ 令和 6 年度 実施計画対象事業一覧表	5～ 6
・ 実施計画書(ソフト事業一覧)	7～17
・ 実施計画書(ハード事業一覧)	18～26
・ 参考(国民健康保険事業特別会計、水道・下水道企業会計事業一覧)	27～29

第 1 章 実施計画の概要

1 計画の趣旨

第 6 次鴻巣市総合振興計画の基本計画で定められた施策をどのように実施していくかを具体的に示す「実施計画」は、新年度を含めた向こう 3 か年間の重要事業の推進の方向性を示すことを目的に、毎年度、予算が確定する 3 月末に策定しているものです。

この計画は、次年度以降の予算編成及び事業実施の指針となるばかりでなく、市が取り組んでいる重要事業の内容を市民の皆様にご覧いただくという役割も担っています。

このたび公表する実施計画に掲載した事業に関しては、今後、①事業担当部課による事業内容や事業費の精査、②それに基づく予算の概算要求、③市長の予算査定、④市議会における審議等、様々な過程を経てその予算化・事業化を目指していくこととなります。

なお、これらの予算化・事業化を目指す一連の作業のなかで、事業費の拡大・縮小、事業の取り止め・延伸・前倒し等、事業実施上、変更する場合があります。

平成 29年度 (2017)	30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)
基本構 想									
前期基本計画					後期基本計画				
				実施計画			毎年度 3 か年 ローリング方式※		
					実施計画				
						実施計画			
							実施計画		

※ローリング方式
総合振興計画など、長期の事業計画の実施過程で計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式。

2 計画の期間

本計画の期間は、令和 6 年度から令和 8 年度までの 3 か年とします。

今回の実施計画は、第 6 次鴻巣市総合振興計画の第 8 期目の実施計画となります。

3 計画の基本方針

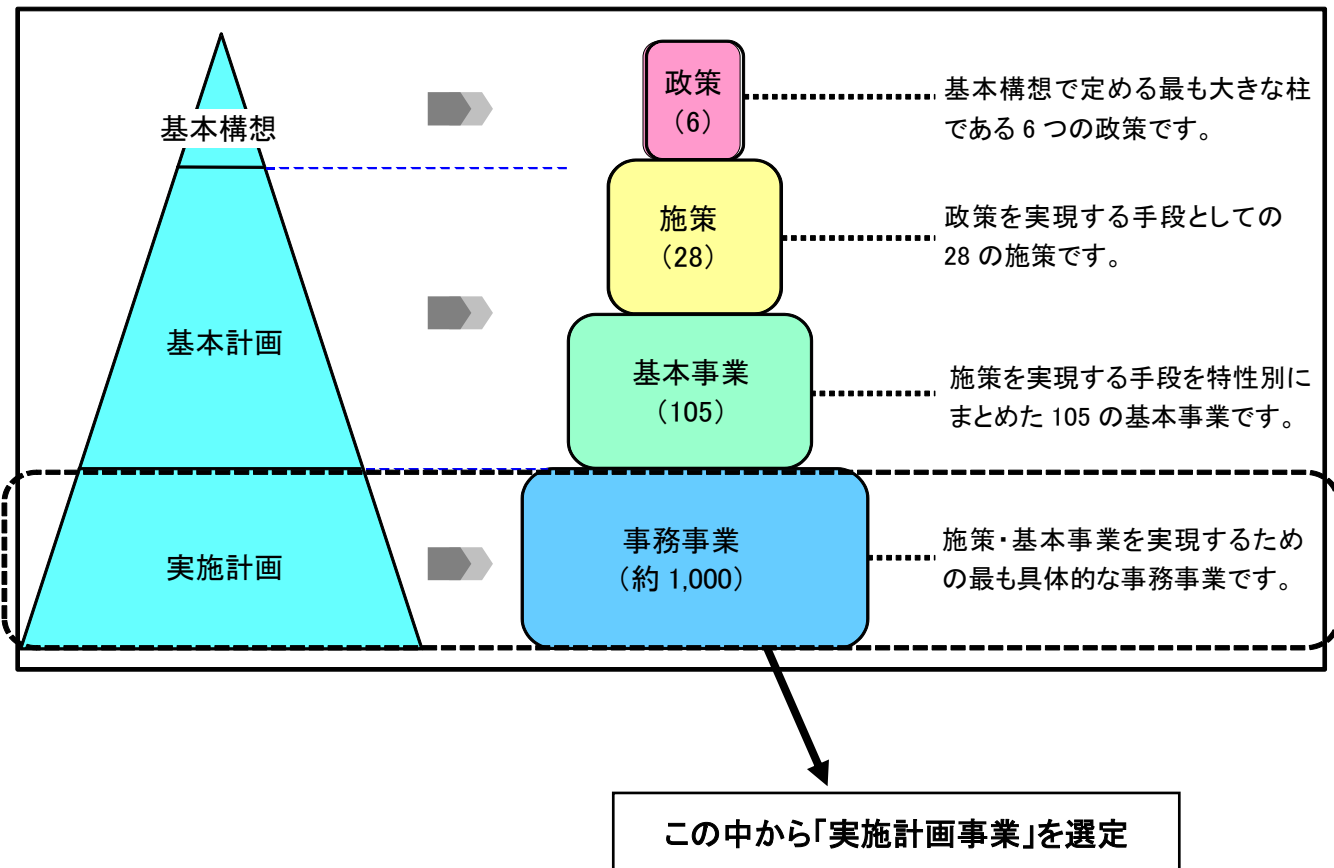
本計画に掲げられた事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、行政評価の考え方に基づき、効果的・効率的に事業を進めます。

また、それぞれの事業の実施にあたっては、

<p>◆政策1 子育て・教育・文化に関する政策 ～未来をひらく人材を育て、 確かな学びと文化が根付くまちづくり～</p>	<p>◆政策4 都市基盤に関する政策 ～都市機能と豊かな自然が調和した 住みよい快適なまちづくり～</p>
<p>◆政策2 保健・福祉・医療に関する政策 ～いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり～</p>	<p>◆政策5 産業に関する政策 ～にぎわいと活力と魅力を創出できるまちづくり～</p>
<p>◆政策3 安全・安心に関する政策 ～安全・安心に暮らせるまちづくり～</p>	<p>◆政策6 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による一人一人が主役のまちづくり～</p>

という、基本構想に定める、「6つの政策展開の方向」のもと取り組みます。

4 計画の範囲



5 実施計画事業の選定基準

実施計画事業は、向こう3か年を計画期間として毎年ローリングします。

今年度の対象事業については、下記の基準によって選定しています

(※ 対象事業は第3章一覧表のとおり)。

- 1 施策の成果に対し、貢献度が大きい事業
- 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略及び国土強靱化地域計画と連携する基本事業に位置付けられる事務事業のうち、特に重要性の高い事業
- 3 複数年にわたり多額の事業費を必要とし、終期設定がある事業
- 4 制度改正等により事業費が大きく変動する事業
- 5 上記以外の事業で実施計画に位置づける必要がある事業

第2章 財政計画

1 計画期間内の財政見通し

我が国の経済情勢は、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押しなどが相まって、民間需要主導の経済成長が実現し、緩やかな回復が続くことが期待されます。

しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、さらには令和6年能登半島地震の経済に与える影響等にも十分留意する必要があります。

本市においても、依然として厳しい財政状況が続いてはおりますが、「ポストコロナ」による新しい日常がスタートし、コロナ禍前の活気を取り戻しつつあります。一方、普通建設事業費における一般財源負担の増加や扶助費の恒常的な増加に加え、エネルギー・物価高騰の長期化による各種経費の増加が市の財政を圧迫しており、国庫支出金等の積極的な活用と自主財源の確保がより一層重要な課題となっております。

また、以前からの喫緊の課題である人口減少対策に継続して取り組むほか、全市的な「SDGs」の推進、教育環境の整備、道路環境の整備、防災・減災対策などの事業に注力し、「市民と歩む新しい鴻巣」を着実に推進してまいります。

これらのことから、一般会計の予算規模は420億円程度で推移すると予想されます。

(1) 歳入見通し

ア 市税は、令和6年度は個人市民税均等割の加算措置の終了などにより、減少が見込まれますが、民需主導の経済成長の実現により、令和7年度以降は緩やかにプラスで推移すると推計しました。

イ 地方交付税は、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、行政サービスを安定的に提供しつつ、様々な重要課題に取り組めるよう令和5年度を上回る額を確保する方針が地方財政対策で示されたことを勘案し、推計しました。

ウ 国・県支出金については、医療や介護、子育て支援などに係る給付費の増加、選挙費用の増加等を見込み推計しました。

(2) 歳出見通し

- ア 人件費は、職員の新規採用と退職者数の増減や定年延長を考慮し、710 人程度となることを見込み推計しました。
- イ 扶助費は、高齢化の進行や子育て支援の充実、過去の決算の推移をもとに推計しました。
- ウ 公債費は、過去に発行した地方債の元利償還金を見込み推計しました。
- エ 繰出金は、各会計の自助努力での運営を前提とし、高齢化の進行に伴う福祉・医療関連の繰出しや、北新宿第二土地区画整理事業及び広田中央特定土地区画整理事業の計画的な進捗を図るための繰出しを見込み推計しました。
- オ 投資的経費は、本実施計画に位置付けられた普通建設事業の取組などを見込み推計しました。

2 市の財政フレーム

《歳入》

単位：百万円

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
市 税	15,193	15,350	15,528
地 方 交 付 税	7,020	7,300	7,300
譲与税・交付金等	3,321	3,378	3,427
国 県 支 出 金	9,468	9,774	9,722
繰 入 金	2,473	2,461	2,106
市 債	650	1,283	1,782
そ の 他	2,443	2,443	2,443
歳 入 合 計	40,568	41,989	42,308

《歳出》

単位：百万円

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
人 件 費	6,823	6,855	6,803
扶 助 費	10,943	11,162	11,385
公 債 費	4,354	4,240	4,068
補 助 費 等	4,481	4,421	4,427
繰 出 金	4,321	4,433	4,344
投 資 的 経 費	1,381	2,597	3,009
そ の 他	8,265	8,281	8,272
歳 出 合 計	40,568	41,989	42,308

※この表は、令和 6 年 3 月の推定値であり、今後経済状況等で、大きく変動する場合があります。

第3章 分野別計画

令和6年度 実施計画対象事業一覧表

(※事業費は百万円未満を切り上げています。)

【ソフト事業】

(単位:百万円)

詳細ページ番号	総合戦略	強靱化	政策体系			事業名	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			政策	施策	基本事業				
7	○	○	1	1	1	保育人材確保事業	67	73	74
7	○		1	1	3	母子健診事業	93	93	93
8	○		1	1	4	結婚支援事業	15	15	15
8	○	○	1	2	4	小学校教育 ICT 環境整備事業	190	183	303
9	○	○	1	2	4	中学校教育 ICT 環境整備事業	80	78	15
9	○		1	2	5	小・中学校適正規模及び適正配置事業	4	149	404
10	○		1	3	2	放課後児童クラブ管理運営事業	536	536	536
11	○		2	1	5	予防接種事業	405	405	405
11			2	2	3	重層的支援体制整備事業	30	30	30
12		○	3	1	5	消防団運営事業	74	71	71
12	○		3	3	5	エコな住環境づくり事業	6	11	11
13	○		4	4	1	公共交通維持事業	144	151	151
13	○		4	4	1	デマンド交通運行事業	117	117	117
14	○		5	1	1	商店街にぎわい促進事業	8	5	5
15	○		6	4	3	公共施設等マネジメント事業	6	6	6
15	○	○	6	4	3	包括施設管理業務事業	512	513	521
16	○		6	4	5	情報系システム事業	51	51	51
16	○		6	4	5	マイナンバーカード交付事業	30	30	30
17	○		6	4	99	SDGs推進事業	10	5	5
合 計							2,378	2,522	2,843

【ハード事業】

(単位:百万円)

詳細ページ番号	総合戦略	強靱化	政策体系			事業名	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			政策	施策	基本事業				
18	○	○	1	1	1	吹上地域保育園等新設整備事業	15	37	374
18		○	1	2	4	小学校施設改修事業	76	319	192
19		○	1	2	4	中学校施設改修事業	16	155	169
20			3	2	1	交通安全施設整備事業	23	24	24
21	○	○	4	1	3	北新宿第二土地区画整理事業特別会計繰出金	350	350	350
21		○	4	2	1	道路改良事業	186	186	186
22		○	4	2	2	荒川左岸通線整備事業	16	16	16
22		○	4	2	2	駅南通線整備事業	11	15	15
23		○	4	2	2	三谷橋大間線(3期工事)整備事業	245	143	143
23		○	4	2	2	幹線道路等整備事業	244	244	244
24		○	4	2	2	上尾道路接続市道整備事業	46	30	57
24		○	4	2	3	道路改修事業	145	145	145
25	○	○	4	5	2	(仮称)北新宿近隣公園整備事業	18	204	-
26		○	5	2	2	鴻巣・行田地区経営体育成基盤整備事業	6	14	-
26	○	○	5	2	3	道の駅整備事業	358	911	911
合 計							1,755	2,793	2,826

<参考> 国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、水道・下水道企業会計

(単位:百万円)

詳細ページ番号	総合戦略	強靱化	政策体系			事業名	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			政策	施策	基本事業				
27			2	1	6	保健衛生普及事業	112	112	112
27			2	1	6	特定健康診査等事業	117	117	117
28			2	3	4	高齢者あんしんみまもりサービス事業	12	18	25
29		○	3	6	1	配水管等布設事業	900	900	900
29		○	3	6	1	汚水管渠整備事業	201	88	63
合 計							1,342	1,235	1,217

保育人材確保事業

1689

施策体系	01-01-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)保育課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
民間保育施設 就学前児童	【事業概要】 民間保育施設において、保育士が居住するための宿舎の借上げや、保育資格を持たない保育補助者を雇用するなどにより、保育士が働きやすい環境を整備する。 新卒保育士に対し、民間保育施設を通して就職準備金を給付するとともに、奨学金の返済を支援することで採用を促進し、保育士の確保を図る。 保育士の雇用にあたり、従来の広報紙や市ホームページに加え、新たに広告媒体を活用した募集を行い、公立保育所における保育人材を確保する。 【今後の方向性】 保育現場における離職防止につながる取組を進める。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保育受入枠の拡充を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	環境整備にかかる事業を実施(補助を活用)した市内民間保育施設数(施設)	20	15	16	16
活動	新卒保育士就職準備金・奨学金返済支援活用件数(件)	20	22	24	26
成果	定員に対する入所児童割合(4月1日時点)(%)	97.0	97.7	98.0	98.2
成果	民間施設における0～2歳児定員に対する入所児童割合(4月1日時点)(%)	95.9	93.7	95.7	96.5
事業費(千円)		84,824	66,578	72,929	73,289
うち一般財源(千円)		13,499	11,368	12,894	13,416
備考					

母子健診事業

445

施策体系	01-01-03	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)子育て支援課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
妊婦 乳幼児	【事業概要・今後の方向性】 ・妊婦健康診査：母子健康手帳交付時に受診券を交付 ・妊婦歯科健康診査：委託歯科医院にて1回実施（無料） ・乳幼児健康診査：4か月・1歳6か月・3歳児健康診査 ・乳幼児相談：10か月・2歳児相談 ・5歳児健診・相談：希望者に予約制で実施（無料） ・こどもの心の相談：臨床心理士による予約制の相談 ・産後ケア：生後1歳未満の母子に対し、医療機関又は助産師による育児等支援。宿泊型・通所型・訪問型。 ・1か月児健康診査 ・子育て支援ここのす乗合タクシー利用券補助
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
妊婦健康診査の受診率が向上する。 乳幼児健診の受診率が向上する。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	妊婦健診の延べ受診者数(人)	9,000	9,478	9,478	9,478
活動	4か月、1歳6か月、3歳健診の実施回数(回)	72	72	72	72
成果	妊婦健康診査の受診率(%)	90	98.5	98.5	98.5
成果	乳幼児健診の受診率(%)	98.5	98.6	98.6	98.6
事業費(千円)		93,225	92,667	92,667	92,667
うち一般財源(千円)		90,611	88,340	88,340	88,340
備考					

結婚支援事業

1560

施策体系	01-01-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和01年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)総務部 (課)やさしさ支援課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民・未婚の男女	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	未婚の男女の結婚意識と新婚世帯の家族形成意識が高まり、婚姻数の増加と少子化対策が図られる。	<p>【事業概要】 結婚を希望する未婚の男女に対し、「SAITAMA出会いサポートセンター（恋たま）」を周知し、出張登録会等を通じて登録者数及び市民成婚者数の増加を図る。また、新婚世帯に住居費やリフォーム費用、引越費用の一部を補助することで新生活のスタートを支援する。</p> <p>【今後の方向性】 結婚支援に関するボランティアや相談員等を選定し、家族形成を展望できるようなライフデザインに関する支援や結婚へのサポートを充実させる。</p>

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	結婚新生活支援補助金 補助交付件数 (件)	28	37	37	37
活動	SAITAMA出会いサポートセンター」における市民の登録者数 (人)	380	480	500	520
成果	結婚新生活支援補助金 助成額 (千円)	12,000	14,100	14,100	14,100
成果	SAITAMA出会いサポートセンター」市民成婚者数 (人)	6	6	6	6
事業費 (千円)		12,087	14,187	14,187	14,187
うち一般財源 (千円)		4,087	4,787	4,787	4,787
備考					

小学校教育 IT環境整備事業

625

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	小学校パソコン	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	全児童1人1台整備されたパソコンを活用して、個別最適化された学びを実現し更なる教育の質の向上を図る。	<p>【事業概要】 国のGIGAスクール構想により、全児童に1人1台パソコンを整備する。また、全小学校へ電子黒板、プロジェクター、書画カメラ等の情報教育関連機器をリースにて導入する。</p> <p>【今後の方向性】 鴻巣市教育情報化推進計画を基に、国の動向を見据え、教育の情報化を推進する。 令和8年度システム更新予定。</p>

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	パソコン更新台数 (台)	0	0	0	0
活動					
成果	児童へのパソコン配備割合 (%)	100	100	100	100
成果	学習意欲のある児童の割合 (%)	84	88	88	88
事業費 (千円)		182,848	189,440	182,848	302,820
うち一般財源 (千円)		181,486	185,553	182,848	302,820
備考					

中学校教育IT環境整備事業

632

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中学校 パソコン	【事業概要】 国のGIGAスクール構想により、全生徒に1人1台パソコンを整備する。また、全中学校へ電子黒板、プロジェクター、書画カメラ等の情報教育関連機器をリースにて導入する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 鴻巣市教育情報化推進計画を基に、国の動向を見据え、教育の情報化を推進する。 令和8年度システム更新予定。
全生徒1人1台整備されたパソコンを活用して、個別最適化された学びを実現し更なる教育の質の向上を図る。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	パソコン更新台数(台)	0	0	0	0
活動					
成果	生徒へのパソコン配備割合(%)	100	100	100	100
成果	学習意欲のある生徒の割合(%)	74.0	75	76	76
事業費(千円)		77,196	79,889	77,196	155,998
うち一般財源(千円)		77,196	78,780	77,196	155,998
備考					

小・中学校適正規模及び適正配置事業

1599

施策体系	01-02-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和03年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童・生徒	【事業概要】 児童・生徒数の推移や地域の実情に応じて、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのため、小・中学校の適正規模及び適正配置に取り組む。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 令和6～8年度 小中一貫教育校新設に伴う基本・実施設計 大芦小学校と吹上小学校の統合に関する検討 令和9～12年度 小中一貫教育校新設に伴う工事 既存校舎解体工事
「適正規模・適正配置に関する基本的な考え方」に沿った学校のあり方を研究し、地域や保護者の意見を踏まえた上で、教育格差が少なくなるよう、学校の適正規模化を進め、子どもたちにとってより良い教育環境を整備する。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	審議会、懇話会、意見交換会等の実施回数(回)	10	10	10	10
活動					
成果	適正規模校の割合(%)	53.84	56	58	58
成果					
事業費(千円)		19,651	3,554	148,557	403,302
うち一般財源(千円)		19,651	3,554	148,557	40,402
備考					

放課後児童クラブ管理運営事業

施策体系	01-03-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和02年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)こども応援課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
放課後児童クラブに入室している児童 放課後児童クラブ	【事業概要】 保護者等が就労等により、昼間家庭にいないことが常態である児童の健全な育成を図る。 ・管理方法：直営、指定管理、業務委託 ・開室時間：放課後から午後7時まで（直営、指定管理）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 待機児童ゼロを継続するため、入室申請状況に注視し、必要な施設整備を行う。放課後児童クラブのICT環境の整備を行い、パソコン等を使用した学習ができる環境とする。また、防犯対策として、クラブ入口付近に防犯カメラを設置する。田間宮小学校区内に民間放課後児童クラブ「田間宮学童 結」が開設される。
施設の整備を行うことにより、待機児童ゼロを継続するとともに、研修を通じた支援の質の向上により、放課後児童クラブの役割である子どもの健全な育成を図る。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	定員超過等により整備が必要なクラブのうち、令和2年4月以降、整備が図られたクラブ数(クラブ)	5	6	6	6
活動	放課後児童支援員等の研修会参加人数 合同会議等で研修の意義、必要性等を説明し参加を促進(人)	350	350	350	350
成果	整備が必要なクラブの解消率(%)	83.3	100	100	100
成果	放課後児童支援員等1人当たりの研修会参加回数(回)	1.72	1.72	1.72	1.72
事業費(千円)		540,864	535,784	535,784	535,784
うち一般財源(千円)		132,307	129,342	129,342	129,342
備考	第2期鴻巣市子ども・子育て支援事業計画の計画期間が令和6年度のため、令和7年度の活動指標C・成果指標Eについては、令和6年度の計画策定に合わせて設定する。				

予防接種事業

431

施策体系	02-01-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)健康福祉部 (課)健康づくり課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
0～27歳の市民（13～27歳は女性のみが対象） 50歳以上の市民	【事業概要・今後の方向性】 鴻巣市医師会及び県医師会等と委託契約を締結し、個別接種を実施する。また、接種率の向上のための周知を図る。 定期予防接種：A類疾病（ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん、ロタウイルス）、B類疾病（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）令和6年度から新型コロナウイルス感染症がB類疾病に追加 行政措置予防接種：おたふくかぜ、不活化ポリオ、小児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、带状疱疹 緊急風しん抗体検査：令和1～6年度 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種：令和4～6年度
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
感染症予防や重症化予防のための予防接種の必要性を市民が理解し、接種することにより接種率の向上を図る。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	未接種者への勧奨通知者数（人）	2,973	16,287	9,546	8,646
活動	広報掲載等による予防接種の周知啓発活動件数（回）	72	81	81	80
成果	0～16歳予防接種率（％）	98.5	98.5	98.5	98.5
成果	65歳以上インフルエンザ予防接種率（％）	53	53.5	53.5	53.5
事業費（千円）		424,969	404,726	404,726	404,726
うち一般財源（千円）		415,024	395,479	395,479	395,479
備考					

重層的支援体制整備事業

1645

施策体系	02-02-03	会計区分	一般会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)健康福祉部 (課)福祉課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 支援関係機関	【事業概要】令和2年6月改正の社会福祉法に基づき、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】令和6年度開始の第4次鴻巣市地域福祉計画と一体的に策定した重層的支援体制整備事業実施計画に基づき、適正に事業実施を行う。移行準備補助金対象事業として最終年度となるため、令和7年度の重層的支援体制整備事業交付金交付申請に向け、庁内調整、支援機関への周知啓発、市民の交流や居場所確保などの地域づくりのほか、Livサポねっとに掲載する地域資源情報の拡充を図る。
住民が相互に見守り支え合い、誰もが孤立しない地域づくりを目指す。複雑化・複合化した課題を抱えた人に、必要な支援や関係機関につなげ解決に導く。支援機関の連携体制を整備し、円滑な多機関協働を実現する。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	新規相談受付件数（件）	150	200	250	300
活動					
成果	プラン策定件数（件）	70	75	80	85
成果					
事業費（千円）		17,467	29,148	29,148	29,148
うち一般財源（千円）		3,736	7,179	7,179	7,179
備考					

消防団運営事業

施策体系	03-01-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)危機管理監 (課)危機管理課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防団 消防団員	【事業概要】 常備消防で対応できない災害及び人命の救出のための出動や火災予防の啓蒙普及活動など、消防団を円滑に運営するため、非常勤特別職員報酬や公務災害補償・退職報償金・福祉共済の負担金等を支出する。消防団については、分団数は令和6年度から17個分団を15個分団に再編した。 【今後の方向性】 令和6年4月に団員報酬の見直しなど消防団員の処遇改善を行い、現在の17個分団を15個分団体制に再編、消防団員定員を411名から357名とし、災害時に必要な人材の確保と組織力を維持する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
消防団に対する運営の補助をすることにより、地域防災力を維持する。 災害時に対する防御活動等により被害の軽減を図る。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	災害出場回数（災害、警戒、演習訓練等）(件)	335	403	403	403
活動	災害及び訓練等延べ出場団員数（人）	7,443	11,970	9,240	9,240
成果	全建物火災に対する建物半焼以上の建物火災件数割合（%）	34.7	20	20	20
成果					
事業費（千円）		68,952	73,834	70,112	70,112
うち一般財源（千円）		56,464	61,430	57,708	57,708
備考					

エコな住環境づくり事業

施策体系	03-03-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和02年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)環境経済部 (課)環境課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、事業者	【事業概要】 市民や事業者に対して、環境の保全及び創造に関する意識の向上を目的とした啓発を行うとともに、補助制度を活用した再生可能エネルギーの導入等、個々のライフスタイルに応じた脱炭素行動の実践について普及促進を図る。 【今後の方向性】 2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、エコライフや「COOL CHOICE」運動の普及啓発を行う。 また、太陽光発電設備の設置や省エネ性能の高い電気冷蔵庫の買換えなど、市民や事業者に対する補助制度を拡充し、地球温暖化対策の推進につなげる。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民が環境問題に関心を持ち、環境負荷の少ない住環境づくりに取り組む。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	啓発事業の回数（回）	10		10	10
活動	地球温暖化防止を目的とした補助金の交付件数（件）	567		427	427
成果	脱炭素社会を意識して生活している市民の平均項目実践数（項目）	4.25		4.45	4.45
成果					
事業費（千円）		30	5,014	10,047	10,047
うち一般財源（千円）		0	9	42	42
備考	住宅用省エネルギー設備設置費補助金について、既存住宅に対する補助申請を変更予定				

公共交通維持事業

施策体系	04-04-01	会計区分	一般会計	計画年度	平成30年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)自治振興課					総合戦略	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
市民	<p>【事業概要】 コミュニティバス「フラワー号」 8コース 運賃 一般：200円 小中高生・大学生・65歳以上・免許返納者：100円 未就学児・障がい者・80歳以上・妊娠中・2歳到達月の末日までの子の保護者：無料 (免許返納者：1年間無料)</p> <p>【今後の方向性】 令和6年度 バス車両1台購入</p>
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>通勤・通学などで多くの市民が利用し、利便性が確保される。また、運転免許証返納者や移動困難者に対する移動手段を提供し、市内のアクセス性を高める。</p>	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	コミュニティバスの乗車人数(人)	428,000	450,000	475,000	500,000
活動					
成果	コミュニティバス利用者1人当たりの補助金額(円)	262.6	258.6	245.0	232.7
成果					
事業費(千円)		169,805	143,533	150,300	150,300
うち一般財源(千円)		167,528	141,256	111,858	111,858
備考					

デマンド交通運行事業

施策体系	04-04-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)自治振興課					総合戦略	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
市民	<p>【事業概要】 ひなちゃんタクシー 月8回、土日祝日運休 <対象>70歳以上の高齢者、障がい者、難病患者 要介護要支援認定者、未就学児、妊婦、 2歳到達月の末日までの子の保護者 このす乗合タクシー <対象>鴻巣市に住民登録がある方 予約、同乗可</p> <p>【今後の方向性】 持続可能な運行とするため、ひなちゃんタクシーから、予約ができ低運賃で利用できる乗合タクシーへの移行を進める。</p>
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>市民の日常生活の移動手段が確保され、利便性の向上を図るとともに、持続可能な運行を目指していく。</p>	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	ひなちゃんタクシー登録者数(累計)(人)	16,160	17,560	18,960	20,360
活動	このす乗合タクシー登録者数(累計)(人)	16,610	18,760	20,910	23,060
成果	ひなちゃんタクシー利用件数(件)	44,000	43,000	44,000	44,000
成果	このす乗合タクシー利用者数(人)	30,000	40,000	40,000	40,000
事業費(千円)		105,351	116,400	116,198	116,198
うち一般財源(千円)		104,851	115,900	115,698	115,698
備考					

商店街にぎわい促進事業

施策体系	05-01-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度 ~ 令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)環境経済部 (課)商工観光課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内各商店会	<p>【事業概要】 各市内商店会等の事業活動と街路灯電気料に対し、補助金を交付する。また、大学と連携し、商店街活性化を行う。</p> <p>【今後の方向性】 令和4年度からものつくり大学との連携で始めた商店街活性化事業による「おとり公園」等でのイベントやアンケート、ワークショップを通して商店街の活性化に向け活動を継続する。また、街路灯に関しては、LED化を進めているが、商店会員数減少により街路灯の維持が困難になってきているところもあり、市へ帰属される街路灯が増えている。そのため、そのLED化や間引き撤去工事、市への帰属を計画的に実施していく。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
商店会の活動が活発となる。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	商店会活動事業費 (千円)	2,000	2,638	2,638	2,638
活動					
成果	商店会会員増減数 (人)	-10	0	0	0
成果	商店街事業活動費総額 (千円)	6,000	2,638	2,638	2,638
	事業費 (千円)	11,131	7,150	4,466	4,466
	うち一般財源 (千円)	11,131	7,150	4,466	4,466
備考					

公共施設等マネジメント事業

1434

施策体系	06-04-03	会計区分	一般会計	計画年度	平成26年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)財務部 (課)資産管理課					総合戦略	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
市民、市有公共施設(施設管理者)	<p>【事業概要】 利用需要や社会経済情勢の変化等を見据えながら、持続可能な自治体経営を推進するために、「鴻巣市公共施設等総合管理計画」等に基づいた公共施設全体のあり方及び公共マネジメントの仕組みの検討、最適な公有財産の保有・利活用・処分といった、ファシリティマネジメントを推進する。</p> <p>【今後の方向性】 [全体]計画の進行管理、施設最適化、PPP推進 不用財産の処分等の検討 【新規検討:旧第3分団,旧あしたば第1】 [個別]エネルギー管理手法(BEMS等)の検討 随意契約保証型民間提案制度の検討 など</p>
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
人口減少社会等に対応した公共施設等の適正な管理・整備・改修・再編が行われることにより、安全・安心・満足度の高く、持続可能な公共施設の管理運営を行う。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	庁内検討委員会及び調査部会開催数(回)	5	5	5	5
活動					
成果	市民1人あたりの公共施設等維持管理費(円)	4,191	4,191	4,191	4,191
成果	公有財産売払額(千円)	13,899	13,278	13,278	13,278
事業費(千円)		3,465	5,690	5,880	5,880
うち一般財源(千円)		3,465	5,690	5,880	5,880
備考					

包括施設管理業務事業

1625

施策体系	06-04-03	会計区分	一般会計	計画年度	令和04年度～令和08年度	事業区分	継続
担当部課	(部)財務部 (課)資産管理課					総合戦略	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
市有公共施設(施設管理者)及び利用者	<p>【事業概要】 施設毎・業務毎に発注していた設備点検や保守管理・小規模修繕等の業務について、高度な専門的知識と優れたノウハウを有する民間事業者と連携し、業務をまとめて委託することで、「業務水準の統一」「業務品質の向上」「施設の安全性向上」「事務の効率化」などを図り、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげる。</p> <p>令和6年度から、こどもデイ・放課後児童クラブ・ホップ施設(建物)・農研・吹上、川里図書館等を追加し、全142施設で実施。</p> <p>【今後の方向性】 令和4年度～令和8年度：包括施設管理業務の実施</p>
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
状態の一元把握・優先順位化の支援・管理の質の向上・予防保全体制の確立・膨大な事務コストの低減等の効果により、安全・安心かつ持続可能な公共施設の管理運営が行われている。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	包括管理施設の年間保守管理計画の執行率(%)	100	100	100	100
活動					
成果	対象施設 設備の不具合により 施設利用を停止した件数(件)	0	0	0	0
成果	事務コスト削減額(千円)	62,596	64,868	64,868	64,868
事業費(千円)		444,481	511,372	512,586	520,440
うち一般財源(千円)		444,481	511,372	512,586	520,440
備考	成果指標F「事務コスト削減額」は、本業務実施中の先行自治体における契約1本あたりの「予算要求 契約 検査 監査」等の事務コスト額を、本市に置き換え試算。				

情報系システム事業

施策体系	06-04-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)総務部 (課)CT推進課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市職員が利用する情報系システム及び情報系貸与パソコン	【事業概要】 ファイルサーバの維持管理及び運用の管理を実施 グループウェアの機器管理及び運用の管理を実施 パソコンの維持管理 情報系貸与パソコンの維持管理及び運用の管理を実施 【今後の方向性】 業務効率化のため、パソコンをデスクトップ型からモバイル型へ順次変更していく。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
職員が障害なく庁内LAN上で運用している各システムに接続できる環境を提供する。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	システム機器やネットワーク適正利用にかかる啓発アナウンスの回数(件)	10	10	10	10
活動					
成果	維持管理、不具合のためにサーバーの運用を勤務時間中に停止した時間(分)	60	150	150	150
成果					
事業費(千円)		63,068	50,145	50,145	50,145
うち一般財源(千円)		63,067	50,143	50,143	50,143
備考					

マイナンバーカード交付事業

施策体系	06-04-05	会計区分	一般会計	計画年度	令和05年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)市民課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
鴻巣市民	【事業概要】 (1)マイナンバーカードの交付・電子証明書の発行・更新 (2)マイナンバーカードの利便性・セキュリティに関する周知 (3)マイナンバーカードの普及促進 【今後の方向性】 マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、令和6年12月2日以降現行の健康保険証を廃止することから、ほぼ全ての市民がマイナンバーカードが取得できるよう広報、普及促進を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
令和6年12月までにほぼすべての市民がマイナンバーカードを取得する。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	広報活動や申請サポートの実施(件)	12	50	50	50
活動					
成果	マイナンバーカード交付率(%)	80	90	95	95
成果					
事業費(千円)		26,870	29,602	29,602	29,602
うち一般財源(千円)		164	0	0	0
備考					

SDGs推進事業

1727

施策体系	06-04-99	会計区分	一般会計	計画年度	令和06年度～令和12年度	事業区分	新規
担当部課	(部)市長政策室 (課)総合政策課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、事業者等	<p>【事業概要】 持続可能なまちづくりを実現するために、市民・事業者等へ向けたSDGsの普及啓発を推進し、SDGsの達成に向けた仕組みを構築する。令和6年度は下記のイベント及び制度構築を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 SDGs未来会議 2 こうのとりSDGsフェスティバル 3 こうのとりSDGsパートナー宣言制度の構築 4 SDGsポイント制度の構築 <p>【今後の方向性】 令和7～8年度：宣言制度やポイント制度の運用</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民や事業者等がSDGsの趣旨を理解し、SDGsの各ゴールの達成に向けた行動ができるようになっている。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	SDGsポイント制度への参加者数（人）		3,000	4,500	6,000
活動	SDGsパートナー宣言数（団体）		100	130	160
成果	SDGsに関心のある市民の割合（％）		-	65	67
成果	イベントへの参加企業数（件）		30	60	90
事業費（千円）			9,626	4,169	4,165
うち一般財源（千円）			9,626	4,169	4,165
備考					

吹上地域保育園等新設整備事業

1678

施策体系	01-01-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和05年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)こども未来部 (課)保育課					総合戦略	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
未就学児童とその保護者	【事業概要】 鎌塚字東裏地内に(仮称)吹上コスモス保育園を含む子育て支援複合施設を整備する。なお、老朽化が進む鎌塚保育所、吹上富士見保育所及び児童発達支援センター「つつみ学園」については、複合施設への機能集約を図り、同施設の開設に合わせて廃止する。 【今後の方向性】 令和6～7年度 基本設計・実施設計 令和8～9年度 工事・開設準備 令和10年3月 鎌塚・吹上富士見・つつみ学園廃止 令和10年4月 開設
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
(仮称)吹上コスモス保育園を含む複合施設を、吹上地域における子育て支援拠点施設として、保育需要の確保のほか、子育て支援センターを新設するとともに、療育の機能も集約し、つつみ学園を統合して新設・整備する。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	累計事業費		14,400	50,671	424,571
活動					
成果	事業進捗率		10	20	50
成果					
事業費(千円)			14,895	36,766	373,900
うち一般財源(千円)			495	2,924	37,390
備考					

小学校施設改修事業

627

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
小学校施設、児童	【事業概要・今後の方向性】 施設の老朽度、築年数等から計画的に設計・工事を実施。 令和6年度：外壁等改修工事(松原小)、県道歩道整備事業に伴う障害物件移設工事(広田小)、屋上防水等改修設計(中央小) 令和7年度：屋上防水等改修工事(中央小)、トイレ改修設計(赤二小)、プール塗装等改修設計(北小、南小) 令和8年度：屋上防水等改修工事(中央小)、トイレ改修工事(赤二小)、プール塗装等改修工事(北小、南小)、トイレ改修設計(馬室小)、プール塗装等改修設計(吹上小) 個別施設計画に基づく改修設計・工事 指標は、計画に基づくトイレ及び屋上防水改修とする。
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
小学校の施設や設備の不具合や危険箇所が解消され、児童が安全かつ快適に利用している。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	トイレ洋式化改修個数(基)	18	0	0	18
活動	屋上防水改修棟数(棟)	1.5	0.5	1	1
成果	トイレ洋式化率(累計)(%)	67.3	67.6	67.6	69.9
成果	屋上防水改修率(累計)(%)	32.6	36.4	40.9	45.5
事業費(千円)		211,496	75,590	318,449	191,597
うち一般財源(千円)		13,796	8,001	0	0
備考					

中学校施設改修事業

施策体系	01-02-04	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)教育部 (課)教育総務課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中学校施設、生徒	<p>【事業概要】 施設の老朽度、築年数等から改修計画を作成し、計画的に設計及び工事を実施する。学校からの要望については緊急性及び危険性などから改修対象を決定する。</p> <p>【今後の方向性】 令和6年度：施設移設等設計（西中） 令和7年度：施設移設等工事（西中） 令和8年度：施設移設等工事（西中）屋上防水等改修設計（吹上北中）、トイレ改修設計（赤見台中） 個別施設計画に基づく改修設計・工事 指標は、計画に基づくトイレ及び屋上防水改修とする。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
中学校の施設や設備の不具合や危険箇所が解消され、生徒が安全かつ快適に利用している。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	トイレ洋式化改修個数(基)	13	0	0	0
活動	屋上防水改修棟数(棟)	0	0	0	0
成果	トイレ洋式化率(累計)(%)	61.6	61.6	61.6	61.6
成果	屋上防水改修率(累計)(%)	58.8	47.4	47.4	47.4
事業費(千円)		12,060	15,118	155,000	169,000
うち一般財源(千円)		12,060	15,118	0	0
備考					

交通安全施設整備事業

173

施策体系	03-02-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部) 都市建設部 (課) 道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	<p>【事業概要】 危険箇所の調査、交通安全施設の設置 ・市民等の要望に基づき、現地確認の上、必要箇所にカーブミラー、区画線を設置する。 ・パトロールを実施し、危険箇所を調査し、カーブミラー、区画線を設置する。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<p>【今後の方向性】 カーブミラーの点検結果に基づいた修繕や計画的な路面標示の更新を行っていく。</p>
交通安全施設が整備され、市道利用者の安全が確保される。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	調査 確認回数 (回)	100	100	100	100
活動	カーブミラー 道路紙の設置数 (新規・修繕) 区画線の設置箇所 (新規・修繕) の年間箇所数 (箇所)	100	100	100	100
成果	カーブミラー設置対応率 (対応件数 / 要望件数) (%)	72	72	72	72
成果	カーブミラー修繕対応率 (対応件数 / 要望件数) (%)	100	100	100	100
事業費 (千円)		41,434	22,731	23,731	23,731
うち一般財源 (千円)		36,429	22,731	23,731	23,731
備考					

北新宿第二土地区画整理事業特別会計繰出金

588

施策体系	04-01-03	会計区分	一般会計	計画年度	平成07年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)市街地整備課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
北新宿第二土地区画整理区域 同区域内の土地権利者	【事業概要】 市施工で実施する区画整理事業の促進と事業の安定のため、一般会計から北新宿第二土地区画整理特別会計へ繰出金として拠出を行う。 【今後の方向性】 土地区画整理事業地内の保留地公売、物件移転補償及び区画道路の整備を行っていく。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
土地区画整理事業により整備改善を図り、良好な居住環境を有する宅地の基盤整備と既存宅地の整備改善がなされる。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	当初予定の繰出執行率（のべ執行額/全体拠出予定額）（%）	67.5	72.3	77.3	82.3
活動					
成果	北新宿第二土地区画整理事業整備率（事業費ベース）（%）	76.5	80.4	83.8	88.5
成果	北新宿第二土地区画整理事業施行区域内人口（人）	2,069	2,150	2,236	2,325
事業費（千円）		348,000	350,000	350,000	350,000
うち一般財源（千円）		348,000	350,000	350,000	350,000
備考					

道路改良事業

535

施策体系	04-02-01	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
各地区からの生活道路改良要望箇所数 市道	【事業概要】 市民からの改良要望により、現況確認後、鴻巣市道路等整備箇所評価実施要綱に基づき、鴻巣市道路等整備箇所評価検討委員会（構成員7名：道路担当課の外、都市計画担当課、総合政策担当課及び通学路担当課）を開催し、優先度に応じて、順位を決定し、道路幅及び道路側溝の布設等の道路改良工事を推進する。 【今後の方向性】 ・鴻巣市道路等整備箇所評価検討委員会にかからない1250万円未満の案件についても、積極的に改良工事をを行い、安心・安全なまちづくりを推進する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生活道路の改良により、市民の利便性、安全性が高まる。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	生活道路改良工事件数（件）	37	20	20	20
活動					
成果	生活道路改良済延長(基本計画累計) (m)	1,373	11,050	11,082	12,660
成果					
事業費（千円）		234,783	185,008	185,008	185,008
うち一般財源（千円）		234,783	185,008	185,008	185,008
備考					

荒川左岸通線整備事業

544

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
都市計画道路荒川左岸通線及び利用者	【事業概要】 荒川左岸通線を北本市方面（市道B-363号線から主要地方道さいたま・鴻巣線まで）に延伸する。 【今後の方向性】 令和6年度は物件調査を予定しており、令和7年度以降に順次用地買収、工事に着手する。（幅員18.0m、延長約600m）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
鴻巣駅西側の骨格道路が整備され、交通の利便性向上を図る。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	新たに取得する事業用地 (㎡)		0	0	0
活動	事業費 (千円)		16,000	16,000	16,000
成果	道路整備率 (%)		0	0	0
成果					
事業費 (千円)			16,000	16,000	16,000
うち一般財源 (千円)			800	800	800
備考					

駅南通線整備事業

1575

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和05年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
計画道路（駅南通線）及び利用者	【事業概要】 上尾道路から荒川左岸通線までの約366mの区間を、両側歩道付き幅員16mの道路整備を行う。 【今後の方向性】 令和5・6年度 実施設計・C B R 試験 令和6年度 用地測量 令和7年度 物件調査 令和8年度～ 用地買収・物件移転補償
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
国土交通省所管の上尾道路事業化に伴い、交差点接続に合わせ、荒川左岸通線までの区間を整備することにより、上尾道路と周辺市道とのアクセスを改善し、交通の利便性を図る。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	新たに取得する事業用地 (㎡)	0	0	0	1,952
活動	事業費 (千円)	6,900	11,000	15,000	15,000
成果	道路整備率 (%)	0	0	0	0
成果					
事業費 (千円)		6,900	11,000	15,000	15,000
うち一般財源 (千円)		1,800	3,350	800	800
備考					

三谷橋大間線 (3期工事)整備事業

1576

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和02年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)道路課					総合戦略	

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
計画道路 (三谷橋大間線 (3期)) 及び利用者	<p>【事業概要】 上尾道路から荒川左岸通線までの約429mの区間を、両側歩道付き幅員16mの道路整備を行う。</p> <p>【今後の方向性】 令和6年度～ 用地買収・物件移転補償</p>
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>国土交通省所管の上尾道路事業化に伴い、交差点接続に合わせ、荒川左岸通線までの区間を整備することにより、上尾道路と周辺市道とのアクセスを改善し、交通の利便性を図る。</p>	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	新たに取得する事業用地 (㎡)	1,010	2,286	849	849
活動	事業費 (千円)	62,941	244,901	142,580	142,580
成果	道路整備率 (%)	0	0	0	0
成果					
事業費 (千円)		62,941	244,901	142,580	142,580
うち一般財源 (千円)		41,941	35,901	7,380	7,380
備考					

幹線道路等整備事業

1613

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和03年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)道路課					総合戦略	

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
主に市民が利用する市道のうち、舗装の個別施設計画の対象となる幹線道路等及び利用者	<p>【事業概要】 舗装の個別施設計画に基づき、対象路線のアスファルト舗装を改修する。</p> <p>【今後の方向性】 市民からの振動等の苦情や改修要望箇所を考慮しながら、原則として舗装の個別施設計画に基づき、改修工事を実施していく。また、令和6年度の事業費は公共施設等適正管理推進事業債等の事業債を活用し、対応する。</p>
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>多くの市民が利用する幹線道路等を適正に維持、保全し、安心して利用できる道路環境を整備し、利便性の向上を図る。</p>	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	幹線道路等改修工事延長 (km)	5	3.3	3.3	3.3
活動					
成果	整備進捗率 (%)	70.2	76	82	88
成果					
事業費 (千円)		239,719	244,000	244,000	244,000
うち一般財源 (千円)		50,919	41,500	41,500	41,500
備考					

上尾道路接続市道整備事業

1640

施策体系	04-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
計画道路（9路線）及び利用者	<p>【事業概要・今後の方向性】 上尾道路に接続する市道9路線の道路整備を行う。</p> <p>令和6年度 用地測量・物件調査(A-2045) 路線測量(B-241・B-476・A-2020・A-1038 A-2017・B-481・C-307)</p> <p>令和7年度 用地買収・物件補償(A-2045) 予備設計(B-241・B-476・A-2020・A-1038・ A-2017・B-481)</p> <p>令和8年度 用地買収・物件補償(A-2045) 用地測量・物件調査(B-241・B-476・A-2020・ A-1038・A-2017・B-481) B-177については国と協議中。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
上尾道路整備に伴い接続する市道9路線の拡幅整備等を行うことで、道路ネットワークの強化とともに交通環境整備を図る。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	新たに取得する事業用地 (㎡)	0	0	0	0
活動	事業費 (千円)	21,800	45,200	29,557	56,662
成果	道路整備率 (%)	0	0	0	0
成果					
事業費 (千円)		21,800	45,200	29,557	56,662
うち一般財源 (千円)		9,700	7,550	16,157	3,362
備考					

道路改修事業

528

施策体系	04-02-03	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)道路課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
各地区からの生活道路改修要望箇所数 市道	<p>【事業概要】 市民からの改修要望により、現況確認後、鴻巣市道路等整備箇所評価実施要綱に基づき、鴻巣市道路等整備箇所評価検討委員会（構成員7名：道路担当課の外、都市計画担当課、総合政策担当課及び通学路担当課）を開催し、優先度に応じて、順位を決定し、道路拡幅及び道路側溝の布設等の道路改修工事を推進する。</p> <p>【今後の方向性】 ・鴻巣市道路等整備箇所評価検討委員会にかからない1250万円未満の案件についても、積極的に改修工事をを行い、安心・安全なまちづくりを推進する。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・亀裂又は凹凸が生じている舗装の打ち換えを行うことにより、市民が安心して道路を利用できる。 ・水路や側溝を修繕して水の流れを阻害している箇所を改修することにより、排水能力が保たれている。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	道路改修工事件数 (件)	37	22	22	22
活動					
成果	道路維持管理上の事故件数 (件)	0	0	0	0
成果					
事業費 (千円)		153,100	144,500	144,500	144,500
うち一般財源 (千円)		153,100	144,500	144,500	144,500
備考					

(仮称)北新宿近隣公園整備事業

施策体系	04-05-02	会計区分	一般会計	計画年度	令和05年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)都市建設部 (課)都市計画課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 北新宿近隣公園	【事業概要】 北新宿土地区画整理地内において計画されている近隣公園について、地域に相応しい公園整備を進めていく。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【今後の方向性】 令和5年度 基本計画の修正 令和6年度 実施設計の作成 令和7年度 公園整備工事 令和7年度で整備完了予定
北新宿土地区画整理地内に公園の整備を行い、市民に憩いと潤いの場が与えられる。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	事業費(累計)(千円)	2,276	19,747	223,014	223,014
活動					
成果	北新宿近隣公園整備進捗率(事業費ベース)(%)	1.0	9	100	100
成果					
事業費(千円)		2,276	17,471	203,267	0
うち一般財源(千円)		2,276	17,471	13,267	0
備考					

鴻巣 行田地区経営体育成基盤整備事業

1326

施策体系	05-02-02	会計区分	一般会計	計画年度	平成28年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)環境経済部 (課)農政課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
鴻巣市（屈巢・広田）、行田市（野・埼玉）地区のほ場整備対象農地	<p>【事業概要】 平成24年7月に設立された「鴻巣・行田地区ほ場整備推進協議会」による経営体育成基盤整備事業（大区画ほ場整備）に対し、鴻巣市と行田市が共同で事業支援を行う。 ・整備面積：鴻巣市62.3ha 行田市26.9ha 合計89.2ha ・補助率：国50% 県27.5% 市20.0% 地元2.5%</p> <p>【今後の方向性】 令和6年度 工事・確定測量・換地業務・行政界変更等 令和7年度 工事・確定測量・換地処分・行政界変更等</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
かんがい用施設の整備により、生産性が向上するとともに、維持管理を軽減する。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	事業費(累計)(千円)	1,174,037	1,291,217	1,358,070	
活動	整備済面積(累計)(ha)	74.9	89.2	89.2	
成果	事業進捗率(事業費ベース)(%)	88.1	95.7	100.0	
成果	整備率(整備済面積ベース)(%)	84.0	100	100.0	
事業費(千円)		5,714	5,126	13,334	
うち一般財源(千円)		1,014	1,226	3,234	
備考					

道の駅整備事業

1383

施策体系	05-02-03	会計区分	一般会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)環境経済部 (課)道の駅整備プロジェクト					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
「道の駅」の整備	<p>【事業概要】 本市の地方創生の拠点となる施設として、道路利用者の休憩機能、道路情報や周辺の観光・イベント情報等の情報発信機能、農業を始めとする地域産業の活性化に寄与する地域連携機能を併せ持つ「道の駅」を整備する。</p> <p>【今後の方向性】 令和6年度 建築・外構設計、アクセス道路工事 令和7年度 建築・外構工事、アクセス道路工事 令和8年度 建築・外構工事、アクセス道路工事</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
「道の駅」の整備により、道路利用者の利便に供し、本市の農産物・加工品・工芸品及びその他物品の紹介、販売、地域情報の発信並びに交流の促進等により、にぎわいの創出と地域産業の振興を図る。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	事業費(千円)	163,914	357,386	910,849	910,849
活動	用地取得率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
成果	施設数(施設)	0	0	0	0
成果					
事業費(千円)		163,914	357,386	910,849	910,849
うち一般財源(千円)		8,443	10,540	0	0
備考					

保健衛生普及事業

831

施策体系	02-01-06	会計区分	特別会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)国保年金課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	国民健康保険被保険者	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	【事業概要】 疾病の早期発見や疾病の重症化予防を行うことにより、鴻巣市国民健康保険被保険者が健康な生活を送るための事業を展開する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の健康の保持及び増進を図るため、脳ドック等の検査を受ける被保険者が増加する。	【今後の方向性】 人間ドック、脳ドック受診料の一部費用助成、生活習慣病重症化予防事業、がん検診費用の一部負担等を引き続き実施。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	脳ドック助成件数(件)	180	180	180	180
活動					
成果	脳ドック助成額(千円)	5,040	5,040	5,040	5,040
成果					
事業費(千円)		114,812	111,890	111,890	111,890
うち一般財源(千円)		76,214	63,386	63,386	63,386
備考					

特定健康診査等事業

1055

施策体系	02-01-06	会計区分	特別会計	計画年度	平成20年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)市民生活部 (課)国保年金課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	当該年度に40歳～74歳に到達される鴻巣市国民健康保険被保険者	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	【事業概要】 内臓脂肪型肥満に着目した、糖尿病等の生活習慣病予防のための特定健康診査を実施し、結果を階層化。被保険者に特定保健指導（動機付け支援・積極的援）を実施する。健診対象者に受診券を発行し、鴻巣市医師会に加入の医療機関で実施。 特定保健指導該当者には利用券を交付。民間事業者への委託方式により実施。 令和6年度から、成果指標値を「鴻巣市第4期特定健康診査等実施計画」で定める目標値に見直し。 令和2年度から、受診率向上のため自己負担1,000円を無料化。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	特定健康診査を受診する人が増える。 特定保健指導を受けることにより、生活習慣を見直し健康な生活を営む人が増える。		

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	特定健康診査受診者数(人間ドック除く)(人)	8,775	8,739	8,843	8,932
活動	特定保健指導利用者数(人間ドック除く)(人)	160	243	302	362
成果	特定健康診査実施率(%)	45.0	49.0	51.2	53.4
成果	特定保健指導実施率(初回支援終了)(%)	23	28.1	34.5	40.9
事業費(千円)		128,411	116,599	116,269	116,269
うち一般財源(千円)		93,409	84,233	83,903	83,903
備考					

高齢者あんしんみまもりサービス事業

1654

施策体系	02-03-04	会計区分	特別会計	計画年度	令和04年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)健康福祉部 (課)介護保険課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内在住の在宅で生活している65歳以上の独居高齢者、又は65歳以上の高齢者のみ世帯に属する在宅の方で日常生活に不安のある方	<p>【事業概要】 令和4年9月1日より新規事業開始。 令和5年4月1日より、従来の緊急時通報システム事業を統合し、利用対象者の範囲を拡大。 委託業者が実施するみまもりサービスの月額利用料のうち、2千円を上限に助成する。 緊急通報装置を使用した見守りについては、介護保険特別会計に計上。その他は一般会計に計上</p> <p>【今後の方向性】 高齢者が安心して生活できるよう、サービスの周知を図る。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
日常生活において見守り対応等を確保し高齢者の安心安全及び福祉の増進を図る。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	利用実績件数		585	801	1,017
活動					
成果	65歳以上の市民であんしんみまもりサービスを利用している割合		16.0	21.9	27.7
成果					
事業費（千円）		8,000	11,664	17,029	24,862
うち一般財源（千円）		882	1,524	2,225	3,248
備考					

配水管等布設事業

914

施策体系	03-05-01	会計区分	企業会計	計画年度	令和 年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)上下水道部 (課)水道課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
給水区域内水道使用者	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水設備の拡張事業として、配水管新設にかかる設計、工事を実施。 ・配水設備の改良事業として、配水管布設替にかかる設計、工事を実施。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<p>【今後の方向性】</p> <p>管路更新計画路線、区画整理事業、道路舗装改修路線、下水道工事に伴う路線、漏水多発路線などを優先的に実施し管路の更新・耐震化を進めていく。</p>
配水設備等の拡張及び改良事業等により、水道水が安定供給されている。	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	管路総延長 (m)	581,500	584,000	586,500	589,000
活動	耐震管延長 (m)	54,000	54,800	55,600	56,400
成果	管路の耐震管率 (%)	9.3	9.4	9.5	9.6
成果	基幹管路の耐震適合率 (%)	83.9	83.9	83.9	83.9
事業費 (千円)		1,019,238	899,232	899,232	899,232
うち一般財源 (千円)		583,371	467,604	467,604	467,604
備考					

污水管渠整備事業

933

施策体系	03-06-01	会計区分	企業会計	計画年度	昭和48年度～令和 年度	事業区分	継続
担当部課	(部)上下水道部 (課)下水道課					総合戦略	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公共下水道認可区域の一般家庭、事業所・工場	<p>【事業概要】</p> <p>公共下水道認可区域（主に市街化区域）における一般家庭、事業所・工場等の雑排水を污水管に流し、流域下水道を経て、終末処理場できれいな水に処理し河川へ流すため、污水管の整備及び公共汚水ますの設置を行う。</p> <p><計画全体概要></p> <p>事業認可面積 約1,551.2ha(令和7年3月31日予定)</p> <p>供用開始面積 約1,527.7ha(令和7年3月31日予定)</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和6年度 北新宿地内(4.66ha)箕田・寺谷地内(17ha)</p> <p>令和7年度 北新宿地内(2.74ha)</p> <p>令和8年度 北新宿地内(1.94ha)</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
污水管渠（污水管、汚水ます）が整備されている	

事業量・コスト・指標の推移

区分	指標名称	05年度当初	06年度当初	07年度計画	08年度計画
活動	整備面積 (ha)	1,525	1,528	1,531	1,533
活動					
成果	整備率 (%)	98.6	98.8	98.9	99.1
成果					
事業費 (千円)		399,502	200,290	87,600	62,100
うち一般財源 (千円)		115,470	121,876	41,370	27,395
備考					



第6次鴻巣市総合振興計画〈平成29年度～令和8年度〉

令和6年度 実施計画

〈計画期間 令和6年度～令和8年度〉

令和6年 3月

発行／鴻巣市市長政策室総合政策課

〒365-8601 埼玉県鴻巣市中央1番1号

電話： 048-541-1321（代表）

電話： 048-541-9013（直通）

F A X： 048-543-5480

<https://www.city.kounosu.saitama.jp/>